

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	勤労者住宅融資制度利子補給事業			320205	担当課	生活交通課		
	開始年度	平成5(1993)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	横山 晋			
	歳出費目	款) 労働費	項) 労働費	目) 労働諸費	決算附属資料	166	頁		
	施策の大綱	雇用の確保			関連計画等	-			
	施策名	働きやすい環境づくりを促進する			根拠法令等	-			
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )							
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	本市に居住または居住しようとする勤労者に対し、住宅の新築、購入等を行うための資金の一部を低利かつ長期に融資することにより、住生活の向上を図り、若者の定住を促進する。							
	対象者	本市居住または居住しようとする勤労者	対象者数	39,466	一人当たりコスト	0.01			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 〈委託先・実施主体等〉 労働金庫							
	事業概要	勤労者住宅資金融資制度取扱い金融機関の近畿労働金庫に対し、金庫所定の融資利率と本市制度利率の差額を補助することで勤労者に対し低利融資を実現し、住生活の向上と若者の定住を図る。							
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費		
		補助金		勤労者住宅融資制度利子補給金			69		
関連事業									
予算と執行の状況	区分			H28	H29	H30	H31要求		
	事業費	当初予算・・・①		239	148	133			
		補正予算等・・・②		8	0	0			
		繰越し等・・・③		0	0	0			
	財源内訳	一般財源		239	148	133			
		国支出金		0	0	0			
		府支出金		0	0	0			
		地方債		0	0	0			
		その他特財		0	0	0			
		特定財源名称 (H29実績)					頁 頁		
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.03/0	0.03/0	0.03/0	/		
概算人件費・・・④		240	240	240					
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			487	388	373				
執行状況	執行額・・・⑥		104	69					
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		42.1%	46.6%					
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標		
		利用者数	人	10	7	/	0		
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標		
		新規利用者数	人	0	0	0	0		
		単位あたりコスト				/			
		単位あたりコスト							

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	△	現在の低金利社会において、近年新規の制度利用者はなく、現利用者の利子補給を行っているのみである。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	現在の制度利用者に対する融資分について利子補給を行うことで勤労者の生活支援に寄与する。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	現在の低金利社会において新規の利用者がいない状況であるが、勤労者の住環境の向上のためには必要な事業である。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	現在は低金利社会であるため、新規制度利用者がいないが、制度利用者がある限り継続して事業を行う必要がある。	
	今後の課題及び方向性	新規の制度利用者が無い状況が10年以上続いているが、制度利用者がある間は継続して事業を行い、勤労者の生活支援に寄与する。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所 見		
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・利用者がいなくなる2022年までには、市として必要な事業かの判断をお願いします</li> <li>・現在の低金利社会においては、新規利用者はいないので、現利用者の利子補給が終わるところで一定の区切りとすることを検討していただきたい。</li> <li>・それまでの対応として、基準を新規制度利用者の受付はやめて継続分のみに対応にすることや、近畿労働金庫との調整等、できることを進めていただきたい。</li> <li>・現在は市場金利が低く制度利用者は全く想定されない。</li> <li>・また、他に地方創生の流れによる新しい住宅支援制度等もあるため、現状を直視し新規申請の受付を止め、制度継続者の利用終了後に事業を終了することが適当である。</li> </ul>		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	所 見		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内 容	
		<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし		
	予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H30)	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	
		<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充		

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	中小企業勤労者福祉共済事業			320401	担当課	産業観光課	
	開始年度	平成1(1989)	終了予定年度	平成29(2017)	作成責任者	前田 剛		
	歳出費目	款) 商工費	項) 商工費	目) 商工業振興費	決算附属資料	186	頁	
	施策の大綱	雇用の確保			関連計画等	-		
	施策名	働きやすい環境づくりを促進する			根拠法令等	福知山地区勤労者福祉共済会事業補助金交付要領		
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	福知山地区勤労者福祉共済会が実施する事業を中小企業勤労者の共助の制度として広くPRし、加盟者の増加を図る。						
	対象者	福知山地区勤労者福祉共済会	対象者数	40,585	一人当たりコスト	0.00		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 <委託先・実施主体等>						
	事業概要	福知山地区勤労者福祉共済会が行う中小企業勤労者への共済事業の広報、周知等の事業に対して、補助金を交付する。						
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費	
		負担金補助及び交付金		福知山地区勤労者福祉共済会への事業補助			80	
関連事業								
予算と執行の状況	区分			H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算・・・①		160	80	0		
		補正予算等・・・②		0	0	0		
		繰越し等・・・③		0	0	0		
	財源内訳	一般財源		160	80	0		
		国支出金		0	0	0		
		府支出金		0	0	0		
		地方債		0	0	0		
		その他特財		0	0	0		
		特定財源名称 (H29実績)					頁 頁	
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.02/0	0.01/0	0./0	/	
		概算人件費・・・④		160	80	0		
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			320	160	0			
執行状況	執行額・・・⑥		160	80				
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		100.0%	100.0%				
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		共済加入者数	人	1,119/1,153	1,130/1,165	/		
				/	/	/		
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		新聞広告による制度広報	回	1/1	1/1	/		
		事業所へ資料送付	回	1/1	1/1	/		
	単位あたりコスト		160.0	80.0				
	単位あたりコスト		160.0	80.0				

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	△	日々忙ししている中小企業の従業員等の共済に福祉共済会で関わる福知山商工会議所職員が会員企業等に訪問し、継続や新規加入手続き、保険金請求等を取り次ぐことで、事業所の負担が軽減されている。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	×	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	×	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	×	最小回数で広報等を行っており、十分にコスト削減されている。また、本共済を福知山商工会議所が会員企業等に一斉に周知できることから、共済事業の周知に対する効率性も高い。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	成果目標である加入者数は可能な範囲での増加させる数値目標としている。活動実績は見込み通りに行われている。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	×	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	加入者数は安定的な数値で推移しており、かつ加入者数を増やす努力を福知山地区勤労者福祉共済会は行っている。会員企業等への周知のほか、会員外の企業等にも周知するべく新聞広告掲載も行っており、加入者数を増やす活動として実施されている。	
	今後の課題及び方向性	平成30年度から、商工会議所商工業振興対策支援事業に統合。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所見		
		・とくになし		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	所見		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内容	
		<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし		
	予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H30)	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	
		<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充		